

OSIPP創立15周年記念

講演会・外務省・藪中事務次官、
OSIPP関係者を前に
日本外交の明日を語る



外務省外務事務次官の藪中三十二氏を招き、「日本外交と国際公共価値」と題したOSIPP創立15周年記念講演会が6月26日、大阪大学中之島センター10階の佐治敬三メモリアルホールで行われた。

約90人の参加者らは、緊迫する世界情勢における日本の今後のあるべき姿を伝える藪中氏の講演に、真剣な面持ちで耳を傾けていた。

藪中氏は大阪大学法学部を中退し外務省に入省した。2002年からアジア大洋州局長として、対北朝鮮外交で拉致被害者の返還交渉や核問題に尽力し、2008年から外務事務次官を務めている。OSIPPでは、1995年からの2年間、客員教授として教鞭を執った。

本講演で藪中氏は、サブプライム問題に端を発する世界的な金融危機や、度重なる地下核実験及びミサイル実験で深刻さを増す北朝鮮の核保有問題等、混迷を深める世界情勢にふれ、外交の現場で培った豊かな経験を基に、現在の日本外交の課題について語った。

二国間関係の課題としては、近年、急激な経済成長を経験し、外交の場でも強力なプレーヤーに成長した中国との関係を「日中戦略的互惠関係」と呼び、貿易にとどまらず、東アジア地域の安全保障面でも、今後なお一層の協力体制が求められると述べた。北朝鮮問題に関しては、藪中氏自身が首席代表を務めた「六者協議」についても言及し、ここ数年、「六者協議」の存在が、その場に復帰すれば全て許さ

研究科長式辞「挑戦を重ねつつ、世界水準での知的能力と強い公的精神を育んで」

OSIPP創立15周年記念式典が6月26日、大阪大学中之島センターで開かれた。

式典では、松繁寿和研究科長が式辞を述べ、「OSIPPは、常に新しいことへの挑戦を積み重ねてきた。その原動力は、自由闊達な雰囲気と若い教職員との積極的な参加であった」と15年の歴史を振り返り、その例として、学生による授業評価やニュースレターの発行などの他に先駆けた新しい試みを紹介した。

また、OSIPPの存在意義を「常に問い続けなければならない」と訴え、新型インフルエンザやサブプライムローン問題に端を発した不況などの「世界同時多発」的な問題について、「気候変動やウイルスに対して、人為的に決定された国境は全く意味をなさない。物、サービス、マネーに加え、労働者も国境を越え始め、人々の自由な経済活動を規制することはますます困難になってきている。このような新たな特徴を持つ問題に対応するものとして『国際公共政策』という言葉がある」と述べた。さらに、「大阪、そして大阪大学の知的原点である懷徳堂が新しい日本を作るために多くの人材



を世に送り出したように、新たな課題に直面する世界に高い知的能力と強い公的精神を持った人材を輩出していくことが、OSIPPの役割だと強く認識している」と締め括った。

その後、驚田清一・大阪大学総長、曾根宏司・朝日新聞社大阪本社代表補佐、中尾敏充・大阪大学大学院法学研究科長ら来賓が挨拶をし、「国際的・学際的な政策指向型の大学院として、他分野との連携を深めつつ、今後も拡大・発展していったほしい」などと祝辞を述べた。

れるという、北朝鮮にとっての「安全弁」になってしまうことを示唆した。そこで、関係諸国の取るべき態度として、同協議での対話を基本とするが、安保理決議1874号に基づいた、北朝鮮に対する金融制裁、輸出入禁止品目の検査等の徹底的な履行が必要であるとした。また、良好な関係を維持している日米同盟関係については、米国にとって日本は非常に重要なパートナーであり、オバマ政権の掲げる、経済、気候変動、核軍縮の三つの課題いずれにおいても、日本は重要な役割を果たしうると述べた。

日本が今後、国際的に果たしうべき役割について、藪中氏はアフガニスタンでの日本の貢献を例にあげた。アフガニスタンにおける650kmの幹線道路整備、500以上の学校建築や修復、1万人の教師育成、30万人への識字教育、50のクリニック建設などにふれ、日本の民生面の強化への多大な貢献を強調し、日本はできることを誠実に実行し、そこでの実績と役割を国際社会に向けて発信することが最も重要であると結論付けた。

祝賀会・修了生と在学生ら交歓、OSIPPでの成果を振り返る

創立15周年記念式典に続いて、記念祝賀会が開かれた。出席者はグラスを片手に会話を弾ませ、修了生と在学生との交流も盛んに行われた。

1999年度修了生の碓井良平さん(大阪ガス)は、OSIPPで培った“Think Globally, Act Locally”の精神を忘れていないという。「ローカルな民間企業に勤めているが、グローバルな視点から、会社や地域、日本の将来を考えている。自分の能力の限界を超え続けるために、日々前進したいと思う。在学生も研究に限らず、一日一日を全力で生きてほしい」と語った。

2005年度修了生の大橋優一さん(税理士

法人陽光)は、「OSIPPでは、多様な価値観があって当たり前という感覚を身に着けた」という。現場の感覚を知ることができた「国際安全保障ワークショップ」(Workshop on International Security)の講義は思い出深く、「研究だけではなく『人間力』を身につける絶好の機会であるOSIPPでの数年間を有効活用してほしい」と在学生にエールを送った。

同じく2005年度修了生の馬場ひろみさん(朝日新聞社)は、「色々なチャンスに巡り会えた」と在学時を振り返った。「様々な国からの留学生がいるOSIPPは広いようだが、社会はもっと広い。在学生には食欲に外の世界を見に行してほしい」と語った。



OSIPPで文化財保護を研究し、現在は国立文化財機構東京文化財研究所の特別研究員である原本知実さんは、研究テーマが変わっていたため苦労が多かったが、OSIPPでは違った視点からの客観的な意見を聞くことができたことがよかったと語った。在学生にも、「あきらめずに続けることで道は開ける」と力強いメッセージを送っていた。

2009年度、7科研プロジェクトが新たに採択

2009年度の科学研究費補助金(科研)で、OSIPPからは新たに7つのプロジェクトが採択された。新規採択のプロジェクト名と研究代表者は以下の通りである。

- ・「ソーシャル・キャピタルの統計解析と公共政策に関するフロンティア研究」(基盤A) 山内直人教授
- ・「人材配置の違いがもたらす経済効果の分析」(基盤A) 瀧井克也准教授
- ・「新しい法定抗告訴訟の法解釈学的・比較法的研究」(基盤C) 松浦寛教授
- ・「国連行政におけるアカウントビリティの概念の歴史的考察と現代的展開」(基盤C) 蓮生郁代准教授
- ・「冷戦後における米軍変革の同盟諸国への伝播—英国、豪州、日本の比較研究」(基盤C) 宮岡勲准教授
- ・「入札談合のメカニズムに関する理論分析」(若手B) 石橋郁雄准教授
- ・「国際条約の内面化プロセスの理論化と実証分析」(若手B) 内記香子准教授

WFP川端氏、スーダンでの配給活動語る—国際公務員 キャリア形成を説明

4月16日、OSIPP棟2階講義シアターにて「国連世界食糧計画スーダン事務所での仕事—食糧の安全保障—」(OSIPP主催、OSIPP国連政策研究センター共催、国際公共政策学会後援)と題した、現役の国際公務員による講演会が開催された。講師の川端真理子氏は、1996年に大阪外国語大学外国語学部アラビア・アフリカ語学科(アラビア語専攻(現在の大阪大学外国語学部))を卒業し、2005年から2年間、国連世界食糧計画(WFP: World Food Programme)のスーダン事務所での勤務を経て、2007年からWFPスーダン国西ダルフール事務所、同地域における「脆弱性分析と地図化(VAM: Vulnerability Analysis and Mapping)」ユニットで活躍している。



WFPスーダン国西ダルフール事務所は、内戦による政情不安が未だ続くダルフール地域で、紛争被災者の生命維持や生活の立て直し支援を目的として、食糧の配給を無償で行っている。事業規模は9億2140万米ドル(2009年度)であり、受益者は590万人に上ると言う。この活動の中で川端氏は、VAMユニットと呼ばれる部局に所属し、ダルフール地域の中でも特に緊急支援の必要な地域を調査し、地図化することで、いつ、どのタイミングで食糧配給支援を行うべきかを指示する重要な役割を担っている。このような貴重な経験を持つ川端氏に対し、講演会に参加した70人余りの学生らからは、「食糧価格の高騰による活動への影響は」などの質問から国際機関でのキャリア形成に関する質問まで数多く寄せられ活発な議論が行われた。

多国籍パートナーシップのモデルとしてのヨーロッパ型婚姻を説明—デトロフ・ボン大学教授講演、床谷科研公開セミナー



ドイツ・ボン大学法学部教授ニーナ・デトロフ(Nina Dethloff)氏を講師に迎え、床谷科研「EUによる規範、制度の形成力と非EU国の対応の分析」公開セミナーが6月22日にOSIPP棟で開かれ、OSIPP生や関心を持つ学部生らが参加した。

デトロフ教授は、国際私法、比較法を専攻し、ドイツ・ヨーロッパ国際家族法研究所所長・国際家族法学会理事を務めている。

EUでは、毎年40万人もの市民が構成国間で移動し、特に多国籍婚姻の場合、EU加盟国間の家族法の違いが数多くの問題を生み出している。デトロフ教授は、子供の姓についての規定や、婚姻可能な年齢、離婚後に問題になる財産制度などの相違について、「ヨーロッパ型婚姻」が新しい法制度として導入され得ると述べた。

質疑応答では、ヨーロッパにおける「離婚の自由」の概念や、扶養の概念に対する「自給の原則」など、新しく台頭してきたりバラな概念についての詳細な説明がなされた。

朝日新聞エディター、金融危機と対策を語る—OSIPP政策フォーラム兼キャリアセミナー

5月14日、小倉一彦氏(朝日新聞大阪本社 経済グループ・エディター)による「景気対策とその効果」と題したOSIPP政策フォーラム兼キャリアセミナーが、朝日新聞社提供の「マスコミと国際公共政策」の授業の一環としてOSIPP棟で開催された。

小倉氏は、朝日新聞社で経済ジャーナリストとして活躍し、現在は経済グループを統括している。講演では、1990年代以降の日本の経済政策を踏まえ、現在行われている景気対策についての問題点や展望を語った。今回の金融危機では、輸出不振や消費不振による「需給ギャップ」がキーワードとなることを指摘し、少子高齢化や財政赤字などの日本が抱える様々な問題が景気対策に影響を及ぼしていると述べた。小倉氏は、今後の景気対策では「未来に明るい希望が持てるようにすること、高い技術力をより発展させ、日本の付加価値を高めていくこと」が大切であると語った。



参加者には学部生も多く、マスコミを目指す学生へのアドバイスを交えた分かりやすい講演に、活発な質問が行われた。

本講演の他、同授業の一環として以下のOSIPP政策フォーラム兼キャリアセミナーが開催された。

- 4月23日 尾関章氏(朝日新聞大阪本社 論説副主幹)
「社説における国際的問題の位置づけ—我々は誰に対して発信しているのか—」
- 5月28日 田中英也氏(朝日新聞名古屋本社 編集局長)
「国際報道の検証—国際記事の紙面化と検証プロセス—」
- 6月11日 嶋田数之氏(朝日新聞東京本社 紙面審議会事務局局長)
「報道と民主主義—ジャーナリズムは民主化を促進するか—」
- 6月25日 植村隆氏(朝日新聞北海道報道センター記者、元ソウル・北京特派員)
「金正日総書記の胸のうち—どうなる北朝鮮—」

その他、「国際行政ワークショップ」の授業の一環として以下のOSIPP政策フォーラム兼キャリアセミナーが開催された。

- 5月30日 大迫正弘氏(NPO法人PCM Tokyo理事長)、久野叔彦氏(同理事)
「開発コンサルタントという仕事—参加型計画手法の効用—」

「共鳴のリーダーシップ」テーマ対談 ーグローバルリーダーシップ・プログラム 公開講義・演奏会

5月2日にグローバルリーダーシップ・プログラム公開講義・演奏会「共鳴のリーダーシップ～音楽と対話のタベ～」がキャンパス内の21世紀懐徳堂、多目的スタジオで開催され、学内外から約40人が参加した。箏曲家で関西大学客員教授でもある西陽子氏、株式会社神戸クルーザー・株式会社コンチェルト代表取締役社長の南部真知子氏、OSIPPの野村美明教授を講師に迎え、「共鳴のリーダーシップ」をテーマに対談が行われた。演奏会では世界レベルの西氏の箏曲演奏が参加者を魅了した。



院生 群像

報道の仕事から研究者へ、 新たな挑戦続ける

佐々木 葉月 さん (D2)

真面目そうな雰囲気漂わせるが、人懐っこい笑顔の中に真っ直ぐな姿勢を感じる。行動力の高さは、研究を仕事と決めた今でも変わらない持ち味だ。

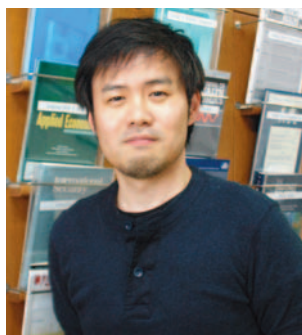
OSIPP入学前は、全国紙の新聞記者をしていた。日常の街ダネ取材から、和歌山毒物カレー事件、W杯日韓大会のキャンプ取材、尼崎の列車事故の取材にも加わり、「たいていのことには驚かなくなった」というほどの駆け抜けた4年半だった。歴史や文化関連の取材が好きで、「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録される前の連載記事では高野山に二ヶ月ほど通い、スーツ姿のまま自分の足で山を登ってルポも書き上げた。歴史を調べ、昔の人々の思いを表現した記事は読者からの反響も大きかったという。

OSIPP入学のきっかけは、社会の問題点を発掘して伝えるだけでなく、自分の頭で社会を分析したいという思いが強くなったためだ。元々、好奇心が強く、物事を突き詰めて考えるのが好きだった。国際交流への関心も強く、高校生ではサマースクールに、大学生ではバックパックを背負ってアジアなど数カ国を歩き回った。「OSIPPに入ったことで、学部生の頃は漠然としていた国際政治への関心を、ようやく仕事として結実させることができるような気がしました」。

しかし、入学当初は、ジャーナリズムから研究への思考回路の転換に苦悩したという。それでも、「自分の人生に後悔はしたくない」というモットーを胸に、基礎から勉強をし直した。研究という未知の領域での試行錯誤には、プレッシャーも大きい。仕事で学んだ粘りを生かして、コツコツと課題を設定し、解決してきた。「社会人経験は研究にとって大きなブランク。しかし長期的には絶対に生きてくるはず」と視線はいつも前を向いている。

佐々木さんは、テロ対策の国内政治と国際政治への影響をテーマに、栗栖薫子准教授の下で米国の政策を研究している。テーマ自体は、記者時代に感じた米国同時多発テロ事件のインパクトが動機だが、「政治学という分野からとらえ直すことで、だいぶ問題意識が変わった」という。テーマを突き詰めると同時に、少しずつ研究分野を広げていきたいと考えている。「知ることは相対化していくこと。当たり前だと思っていたことが変わっていくのが好き」。一方、職務経験を生かし、ニュースレターの監督役も務めてきた。「新聞という世界から完全に離れるのは、少し寂しくて」と笑う。

この夏から研究のため、米国の大学院に留学する。「有意義な研究成果を生み出すことで学問に貢献できる、自立した研究者に成長できるよう努力したい」と抱負を語った。



太平洋諸島研究の学生集会、 OSIPP生らが立ち上げ

日本と太平洋諸島の関係について研究する全国の学生組織、太平洋諸島学生集会(Island Students Assembly:ISA)が5月20日に東京で発足した。社会科学や自然科学の多様な専攻の学生からなる同集会の立ち上げには、OSIPPの留学生が中心的な役割を果たした。

同集会は、国内の博士課程に在籍する留学生で作る太平洋諸島研究者フォーラム(Pacific Islands Researchers Forum:PIRF)が企画した。フォーラム発足のきっかけは、OSIPPのD3でトンガ王国からの留学生であるデヴィタ・マンギンさんが博士論文の研究を進める中で、笹川平和財団から支援を受け、ポリネシア、ミクロネシア、メラネシアの三地域からの留学生に呼びかけて実現した。ISAは、マンギンさんらのイニシアティブの下、太平洋諸島地域の研究をする学生のネットワーク作りや研究活動支援などを目的にしているという。20日の集会には、全国の学部生や大学院生約40人が集まり、今後は同地域に関する政策研究を行うことなどを決めた。マンギンさんは「太平洋諸島は、安全保障から経済まで多分野の事例研究の対象となりうる地域。興味のある学生にぜひ参加してほしい」と話した。PIRFの連絡先は、info@jaipas.or.jp。



◆待兼山セミナー◆

大阪大学経済学研究会による待兼山セミナー(IPP研究会・グローバルCOE行動経済学研究会共催、旧IPP研究会経済政策セミナーシリーズ・旧木曜研究会)が下記の通り開催された。

- ▼4月23日 第1回待兼山セミナー、岡澤亮介氏(京都大学)「Labor Immobility in Japan: Its Causes and Consequences」
- ▼5月7日 第2回待兼山セミナー、Donald MacLaren氏(University of Melbourne)「Partial and General Equilibrium Measures of Trade Restrictiveness」
- ▼5月28日 第3回待兼山セミナー、松村敏弘氏(東京大学)「Mixed Duopoly, Privatization and Subsidization with Excess Taxation Burden」
- ▼6月4日 第4回待兼山セミナー、堀 健夫氏(一橋大学)「時間選好率と時間非整合性に関する研究」Lioudmila Savtchenko氏(京都大学)「Foreign Devaluation as a Coordinating Device of Heterogeneous Investors: A Game-Theoretic Analysis of Financial Contagion」
- ▼6月19日 第5回待兼山セミナー、島村靖治氏(立命館大学)「The Impact of Women's Self-Help Groups on Child Education in Andhra Pradesh (India)」神戸大学国際協力研究科(Environment & Development Economics Seminar)との共催

2009年度ニュースレター 編集委員スタッフ紹介

ニュースレターの編集・発行は、OSIPP広報委員会(松野明久広報委員長)の所轄の下、助教の鳥湯優子、助手の村下明子、D2の佐々木葉月が作業全般を指揮し、次の編集委員が取材と記事執筆を担当します。

辻田俊哉(D3)、佐々木葉月、東村紀子(D2)、仲宗根卓、則武立樹(D1)、幸村真希、佐藤美香、阿部友香、池本佑恵、田中香織、温水嶺、森本舞、山本愛(M2)、川島広也、越智萌、増淵鮎美、嶋本大地、西村杏理、川崎夏葉、浜田真弓、日高薫、房振華、高豊盛、中田美沙貴、リ・ユエ、前川 貴恵(M1)、黄鑫(研究生)



●論文・論説など●

- 大久保邦彦教授 「返還されるべき利得の範囲」『別冊ジュリスト・民法判例百選Ⅱ〔第6版〕』196号、4月
「賃借権の時効取得」『別冊ジュリスト・民法判例百選Ⅰ〔第6版〕』195号、5月
- 星野俊也教授 「アフリカ貧困問題・平和構築・感染症」『「新しい日米関係を構築する検討会」報告書』、09年3月
「＜書評＞大国主導の政治に挑む『独立外交官－国際政治の闇を知りつくした男の挑戦／カーン・ロス著』」『北海道新聞』、4月5日
「平和作戦と国連」『海外事情』57巻4号、4月
「多国間主義とグローバリズムの間で－国連研究の展開と課題」『国連研究』10号、6月
「平和構築に挑戦する国連(インタビュー)」『公明』42号、6月
- 宮越龍義教授 “Asymmetric International Transmission in the Conditional Mean and Volatility to the Japanese Market from the US,” *The Singapore Economic Review*, Vol.54 No.1, June (共著)
“The Welfare Costs of the 1997 Asian Crisis,” *Empirical Economics*, Vol.37, No.1, June (共著)
- 村上正直教授 「退去強制をめぐる日本の裁判例と人権条約」『世界人権問題研究センター研究紀要』14号、09年3月
- 山内直人教授 「道標 ふるさと伝言：動画サイトの可能性：夢物語 数日で世界へ」『愛媛新聞』(日曜朝刊1面)、4月26日
「道標 ふるさと伝言：漢検スキャンダル：暴走許した監視体制」『愛媛新聞』(日曜朝刊1面)、5月31日
「座談会：NPO法10年の検証－その到達点と課題」『北海道自治研究』483号、5月
- 利 博友教授 “Regional Integration in Asia and Its Effects on the EU and North America,” *Journal of Asian Economics*, Vol.20, No.3, May (共著)
- 赤井伸郎准教授 “FISCAL DECENTRALIZATION AND ECONOMIC VOLATILITY: EVIDENCE FROM STATE-LEVEL CROSS-SECTION DATA OF THE USA,” *The Japanese Economic Review*, Vol.60, No. 2, June (共著)
- 大槻恒裕准教授 “Systematized and Path-independent Measurement of Biased Technical Change,” *Discussion Papers In Economics And Business*, 09-11, April
- 瀧井克也准教授 “Entrepreneurial Competition and Its Impact on the Aggregate Economy,” *Journal of Economics*, Vol.97 Issue 1, January, 09
“Limited Attention, Interaction and the Gradual Adjustment of a Firm’s Decisions,” *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.33, No.2, February, 09
- Robert D. Eldridge准教授 “Prelude to Okinawa: Nuclear Agreements and the Return of the Ogasawara Islands to Japan,” *The Journal of American-East Asian Relations*, Vol.15, June
- 井上 仁助教 「量的緩和政策期間における銀行貸出経路」OSIPP Discussion Paper,

●著書●

- 高阪 章教授 *External Adjustments under Economic Integration in the Pacific Region*, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, May (分担共著)
- 松浦 寛教授 「行政指導」、「行政争訟」『新版行政法』、有斐閣、6月(分担共著)
- 村上正直教授 「女性差別撤廃条約と人権」『ジェンダー・スタディーズ』、大阪大学出版会、09年3月(分担共著)
- 木戸衛一准教授 「ドイツの戦後60年」『世界の戦争責任と戦後補償』、東北アジア歴史財団、4月(分担共著)

●学会、研究会における研究報告●

- 高阪 章教授 「高齢化と経済成長」、APECポスト構造改革勉強会、内閣府、5月
- 竹内俊隆教授 「わが国のミサイル防衛を考える」、第319回システム論研究会、関西大学、4月
- 床谷文雄教授 「日本における生殖補助医療法制の現状と課題」、第14回日韓家族法学会、九州大学、6月
「歴史の中の『少子化』」、比較家族史学会第51回大会シンポジウム、大阪大学、6月(司会)
“European Marriage –An Optional Model for Transnational Partnerships,” “Kindschaftsrecht des 21. Jahrhunderts - Rechtsvergleichung und Zukunftsperspektiven,” 科研(基盤B)「EUによる規範、制度の形成力と非EU国の対応」研究会、OSIPP、6月(司会)
- 野村美明教授 「＜特集＞ウィーン売買条約と国際私法」、第119回国際私法学会春季大会、学習院大学、5月(研究企画)
- 星野俊也教授 “Japanese Perspectives on Nuclear Disarmament,” Revitalizing Disarmament Debates in the Asia-Pacific: Workshop on Nuclear Weapons Elimination: A Focus on Northeast Asia, University of Queensland, April
「『人間の顔をした平和構築』の視座－試論－」、日本国際連合学会2009年度研究大会、早稲田大学、6月
“Japanese Foreign Policy and R2P,” Workshop on “The Responsibility to Protect,” Japan’s Role in Translating the Principle from Words to Deeds, Waseda University, June
- 松田 武教授 「文化冷戦の政治と日本のアメリカ研究」、A Conference of the 50th Anniversary of the Publication of William A. Williams’ The Tragedy of American Diplomacy, 米国ラトガーズ大学、4月
「1950年代初期の下院議会調査委員会とカーネギー財団」、第43回日本アメリカ学会年次大会、津田塾大学、6月(司会)
- 宮越龍義教授 “A Planner of Global Income Transfers: International Public Goods and Productivity Differentials,” 日本経済学会2009年度春季大会、京都大学、6月
“A Pragmatic Response on International Monetary Fund Quota and Credit limit is favorable?” 生活経済学会第25回研究大会、岡山商科大学、6月
- 村上正直教授 「国際人権法と合衆国の国

内裁判所」、比較法学会第72回総会、神奈川大学、6月

- 米原 謙教授 “Political Opinions in the Age of Globalization: the Case of Contemporary Japan,” Democratic Consolidation and NGOs: A Global Perspective, 中国文化大学、May
- 利 博友教授 “China-Japan-United States Integration and Global Economic Crisis: A Dynamic General Equilibrium Analysis,” The International Conference on “The PRC, Japan and the United States: Deeper Integration,” Asian Development Bank Institute, May (討論者)
- 赤井伸郎准教授 “Soft Budgets And Local Borrowing Regulation In A Dynamic Decentralized Leadership Model With Saving And Free Mobility,” 日本経済学会2009年度春季大会、京都大学、6月(共同発表)
“Soft Budgets And Local Borrowing Regulation In A Dynamic Decentralized Leadership Model With Saving And Free Mobility,” III Workshop on Fiscal Federalism: Financing Sub-Central Governments, Faculty of Economics and Business of the University of Barcelona, June (共同発表)
“The Timing of Elections in Federations: A Disciplining Device against Soft Budget Constraints?” III Workshop on Fiscal Federalism: Financing Sub-Central Governments, Faculty of Economics and Business of the University of Barcelona, June (座長、討論者)
- 石橋都雄准教授 “Collusive Behaviors under a Leniency Program,” Contract Theory Workshop, 関西学院大学、4月
“Industrial Policy and Economic Development,” 日本経済学会2009年度春季大会、京都大学、6月(討論者)
- 大槻恒裕准教授 “The Effect of Country-of-Origin Labeling on Bovine Meat Trade,” 日本経済学会2009年度春季大会、京都大学、6月(討論者)
- 木戸衛一准教授 「荒井信一『空爆の歴史』・田中利幸『空の戦争史』に寄せて」、戦争災害研究室第23回研究会、東京大空襲・戦災資料センター、4月
「児童文学から平和を考える」、児童文化研究会、京都市男女共同参画センター、4月
“Die Position Japans zu den koreanischen Nord-Süd-Beziehungen und die Konzeptionen der ostasiatischen Gemeinschaft,” The Vision of an East Asian Community and the Tasks of Korean Unification Viewed from the Experiences of the European Integration and German Division and Unification, Hankuk University of Foreign Studies, May
- 栗栖薫子准教授 Comment to Ambassador Yukio Takasu’s paper on “Human Security Approach to post-Conflict Peacebuilding,” The International Conference on Human Security and Business, City University of London, April
「クラスター弾に関する条約形成の含意-オタワプロセスの再来?」、日本政治外交史研究会、神戸大学、4月(コメンテーター)
- 小原美紀准教授 「親の失業が新生児の健康状態に与える影響」、労働政策研究会議、東京、6月

■ 瀧井克也准教授 “The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Between Firms in a Rapidly Changing Environment,” マクロ・金融ワークショップ、一橋大学、6月

■ Robert D. Eldridge准教授 “The Reversion of Okinawa and the Handling of the Senkaku/Diaoyutai Islands, 1969-1972,” Society for the Historians of American Foreign Relations, 2009 Annual Conference, Fairview Park Marriott Hotel, June
“China in U.S.-Japan Relations in the Early Cold War,” Society for the Historians of American Foreign Relations, 2009 Annual Conference, Fairview Park Marriott Hotel, June(司会、パネリスト)

■ 井上 仁助教 「量的緩和政策期間における銀行貸出経路」、日本金融学会2009年度春季大会、東京大学、5月

■ 鳥潟優子助教 「ドゴールの外交戦略とベトナムと平仲介」、日本政治外交史研究会、神戸大学、4月

■ 志馬 康紀 (D3) 「CISG35条(契約不適合)におけるリスク分配の実質論(序論)」、第93回国際取引法フォーラム研究会、東京大学、6月

■ 宮崎麻美 (D3) 「森林・土地火災問題におけるアクターの相互作用—ASEANヘイズ協定とネットワーキングを事例に—」、関西学院公法・政治研究会、K.G.ハブスクエア大阪、4月

■ 山崎美智 (D3) “Religions in International Relations Studies: from the perspective of Research Methodology,” 10th Annual Interdisciplinary Graduate Student Conference, University of British Columbia, May

■ 政所大輔 (D1) 「『保護する責任』概念の形成と展開—規範のライフサイクル・モデルによる分析—」、関西公法政治学研究会、関西学院大学、4月

■ LONG Dara (D1) “Purchasing Power Parity and Real Exchange Rate: Evidence from Japan,” 日本経済学会2009年度春季大会、京都大学、6月

■ 湯川志保 (D1) 「余暇の選択と出産」、日本経済学会2009年度春季大会、京都大学、6月

●特許●

■ 高嶋和毅助教 「地図表示装置および地図表示方法」、出願番号:特願2009-0049675、4月

●その他の研究活動

(フィールドワーク、調査など) ●

■ 松繁寿和教授 食品製造業工場見学・調査打ち合わせ、宮崎、4月
「経営トップが薦める一冊の本」インタビュー、大阪、4月

■ 真山 全教授 防衛省統合幕僚監部統合幕僚学校平成21年度前期3幹部学校合同統合教育講師(陸戦法規担当)、東京、4月
ジュネーブ諸条約第1追加議定書国際事実調査委員会国連本部派遣団、ニューヨーク、5月
海上自衛隊潜水艦わかしお副長意見聴取、横須賀、6月

■ 山内直人教授 APRU 13th Annual President Meeting, California Institute of Technology, California, June

■ 木戸衛一准教授 科研 基盤A(海外)「ドイツ・ポーランド間の『歴史問題』—その実態把握と信頼醸成への展望」に関わる調査、ベルリン、5~6月

■ 内記香子准教授 科研(若手B)「国際条約の内面化プロセスの理論化と実証分析」に関わる調査、イタリア、6月

■ 宮岡 勲准教授 ジョンズ・ホプキンス大学戦略研究所ワークショップ、米国ヴァーモント州、6月

■ Robert D. Eldridge准教授 「日米沖関係の調査」、ワシントン、東京など、4・5・6月

■ 宮崎麻美 (D3) 公開講義「日本学術振興会特別研究員としての研究活動—若手研究者のキャリアパスとして—」、大阪大学、4月

●報道●

■ 星野俊也教授 「北朝鮮と国連安保理」『視点・論点』(NHK)、4月20日

「対北朝鮮、国連安保理決議の行方」「アナン前国連事務総長、世界、そしてアフリカを語る」『きょうの世界』(NHK)、6月8日

■ 松田 武教授 「[対談]なぜアメリカ離れができないのか」『歴史通』7月号 No.2、6月

■ 松野明久教授 「インドネシア 引き揚げられる『援助』(アチエ)」『オルタ』5/6月号、6月

■ 山内直人教授 「日本のNPOが抱える課題(コメント)」『週間ダイヤモンド』、4月11日号
「公益法人制度にも問題(漢検不祥事に関する識者コメント)」『北海道新聞』、5月20日

「識者談話: 制度にも問題(漢検不祥事に関する識者コメント)」『南日本新聞』、5月20日

■ Robert D. Eldridge准教授 「学生部 勇気の言論が光る!」『聖教新聞』、4月5日
「自衛隊理解への第一歩」『防衛日報』、5月8日

●講演会・展示会●

■ 野村茂治教授 「日本の少子化社会と家族の変容」、北京日本学研究中心「日本学総合講座」、5月

■ 野村美明教授 「共鳴のリーダーシップ〜音楽と対話のタベ〜」、いちょう祭公開講義「共鳴のリーダーシップ〜音楽と対話のタベ」、5月
「共鳴のリーダーシップ」、(社)電子情報技術産業協会関西支部第9回定時総会特別講演、6月

■ 星野俊也教授 “Collaboration between Japan and CPLP in Africa: Activities of UN Peacebuilding Commission to Guinea-Bissau,” CPLP Seminar “Políticas de Cooperação Internacional - O caso do Japão,” May

“Bridging Peacekeeping and Peacebuilding in UN Operations: Towards the More Comprehensive Approach to Peace,” Leiden University Seminar, May

“Applying Human Security in Post-conflict Peacebuilding Efforts: A Japanese Perspective,” 東海大学ヨーロッパ学術センター・セミナー、5月

“Japan’s Role in Peacebuilding in Asia,” ADI/NIAS Open Lecture, May

“Japan’s UN Diplomacy in International Peace and Security: The Role of the UN Peacebuilding Commission and Beyond,” Danish Institute for International Studies (DIIS) Seminar, May

■ 松繁寿和教授 「理系出身者の処遇と日本

経済の復権」、日本工学会年次総会における特別講演、4月

■ 松田 武教授 「オバマ新政権誕生の歴史的・社会的意義」、「新政権の外交姿勢」、2009年度伊丹市市民アカデミー、6月

■ 松野明久教授 「紛争を生きる〜東ティモールの人びと」、東京外語同窓会関西支部、4月

「インドネシアの政治と宗教〜4月の総選挙の結果でインドネシアはどう変わる?」、サザンクロス懇話会、6月

■ 木戸衛一准教授 “Die Verfassungsrevision in Japan und Yasukuni,” Anti-Yasukuni-Deutschland-Kampagne 2010, June

■ 栗栖薫子准教授 「欧州連合の共通外交・安全保障政策—EUは世界でどのような役割を果たそうとしているのか」、兵庫講座「欧州連合の将来」、6月

■ 蓮生郁代准教授 「社説における国際的イシューの位置づけ—我々はだれに対して発信しているのか」、OSIPP政策フォーラム兼キャリア・セミナー、4月(司会)

■ 宮岡 勲准教授 「アメリカの世界戦略〜日米同盟と日本の役割〜」、伊丹市立中央公民館6月(土曜の昼)講座、6月

●会議運営●

■ 高阪 章教授 Asian Economic Journal Editorial Meeting, East Asian Economic Association, June (Vice President)

■ 床谷文雄教授 比較家族史学会第51回大会シンポジウム、比較家族史学会、6月(運営委員長)

■ 松田 武教授 大阪フルブライト同窓会役員会、大阪フルブライト同窓会、5月(副会長)

●共同研究・受託研究・補助金●

■ 大槻恒裕准教授 “Assessment of the impacts of non-tariff measures,” NTM-impact consortium, 4月~11年6月(受託研究)

●その他の社会活動●

■ 栗栖薫子准教授 国連大学グローバルセミナー神戸淡路セッション、実行委員、4~6月

■ 山田康博准教授 「研究と広島大学平和科学研究センターへの知的貢献」、広島大学平和科学研究センター客員研究員、4月~11年3月

■ Robert D. Eldridge准教授 「中部方面隊との意見交換」、オピニオンリーダー依属終了式、4月~11年3月

「10年の事業を調査し、報告書を纏める」、「小渕国際交流基金フェロシップ」プログラム評価、5月~11月

沖縄国際大学沖縄法政研究所、特別研究員、4月~11年3月

法政大学沖縄文化研究所、国内研究員、4月~10年3月

■ 萬谷和歌子 (M2) 「客室乗務員の派遣化に伴う諸問題」、日本航空乗員組合ゲストスピーカー、4月

大阪市・サンパウロ姉妹都市提携40周年記念事業・サンパウロ経済使節団歓迎式典、サンパウロ市長、ジウベルト・カサビ氏通訳、5月

書評

永松伸吾(2000年OSIPP博士後期課程退学) 『減災政策論入門 巨大災害リスクの ガバナンスと市場経済』弘文堂、2008年



本書は、「減災」を対象とした、優れて良質の公共政策論である。本書の特長は、次の三点にある。まずは、同書が採用する対象への接近手法である。災害に係る現象・制度・研究領域は、多岐にわたり、更に、細分化されている。本書では、著者が専攻とする経済学を基調としつつ、政治学、行政学、社会学、土木工学、建築学、都市計画学、リスク学、公共哲学等の多様な政策研究の接近方法を援用し、災害という多面的な現象を多角的に論じる。では、本書でこのような多角的な接近手法が用いられたのは、何故か。それは、現代の災害リスクの変化とも関連する。今日の災害による被害は軽減化している。一方、災害リスクは質的に転換しており、「低頻度」ながらも「高被害」型の災害に我々は直面せざるを得ない現況にある。このような不確実性が高い現代的な災害リスクには、単一の接近方法で政策を講じることの困難性が高い。そのため、本書では、多様な接近手法が採用されている。多様な接近手法に基づく本書は、著者の広い学識と優れたバランス感覚により、調和が保たれた分析がなされており、現代の災害リスクへの理解に成功している。

第2は、「尊厳ある生の保障」という一貫した視角に基づき議論が展開された点である。本書が論じる政策課題は、広く、そして、深い。例えば、住宅耐震改修促進施策と住宅再建支援制度(第1章)、経済的被害と災害復旧復興制度(第2章)、地域防災計画・アクションプラン・防災基本条例・危機管理計画・業務継続計画(第3章)等を扱う。これらの課題は、勿論、従来から蓄積された個別の論理がある。本書では「尊厳ある生の保障」という視角を通じて、これらの課題に対して、新たな理解を導き出す。つまり、従来の事前対策中心の対策から事前と事後を相互補完的に捉える政策への転換を述べ、災害リスクには個人の努力のみでは対処しきれないものが多いため、「安全保障」の発想に重きを置く方策を提示し、最終的には、社会システムの持続可能性の確保を提案する。これらの提案は、上記の各々政策課題への緻密な実証分析を踏まえ導き出されており、社会的有用性が高い議論の展開に成功している。

第3は、現場に基づく公共政策論が展開された点である。従来、「災害業界」では、一方で、現況に基づく近視眼的・単視眼的な議論、他方で、科学技術に内在する不確実性を捨象したかのような議論もあった。本書は、何れの議論とも一線を画し、理論と実践の架橋を試みる。例えば、第2章では、義援物資やボランティア等の贈与経済を扱い、贈与が災害地域にもたらす供給と需要の縮小化(縮小均衡化)という「負のスパイラル」を実証的に明らかにする。同検証結果を踏まえ、贈与経済、調整経済、市場経済の補完性の可能性を提案する。更に、本書では、著者自身が構想し実践した小千谷と柏崎における弁当プロジェクトを通じて、具体的な方策をも提示する。このように、理論に基づく政策課題を、具体的な実践例を通じて論じた本書は、理論と実践の架橋にも成功している。

本書は、著者の明瞭な政策哲学に基づく政策分析により、巷間氾濫しつつある状況対応的な技術論・制度論とは異なり、骨太さと精密さを兼ね揃えた研究書であることに特色がある。そのため、今後、災害・減災政策における基本文献であり続けることは確実であろう。本書は、2009年度日本公共政策学会著作賞を受賞した。これは、本書が、特定の政策コミュニティに限定されることなく、広く政策研究者の間で高い評価が共有されていることの証左でもある。そのため、本書は、公共政策を考え、実践する政策研究者・実務家には、必読の書といえる。

松井望(首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 准教授)

◆NPO研究フォーラム◆

NPO研究フォーラムが下記のようにOSIPP棟で行われた。

▼4月19日 第1回NPOフォーラム、田中敬文氏(東京芸術大学教育学部准教授)「NPOはなぜ存在するか:理論的基礎と研究動向」

▼5月17日 第2回NPO研究フォーラム、前田佐保氏(特定非営利活動法人 関西国際交流団体協議会)「台頭する社会的企業、アメリカの潮流〜ハーバード社会的企業大会2008報告」

▼6月21日 第3回NPO研究フォーラム、金川幸司氏(岡山理科大学総合情報学部教授)「イギリスの協働型ガバナンスとNPO」、田中弥生氏(独立行政法人大学評価・学位授与機構)、馬場英朗氏(愛知学泉大学経営学部・公認会計士)、石田祐氏(国立明石工業高等専門学校)、奥山尚子氏(OSIPP/日本学術振興会特別研究員)、松島みどり氏(OSIPP)「NPO法人の財務分析と評価のあり方」

■ 編集後記 ■

様々な取材を通じて出会ったどんな方にも伝えたい熱い思いがあり、刺激を受ける日々でした。ニューズレターの活動を通じて、OSIPPでの生活もより楽しいものになりました。本当にありがとうございました。(田中香織)

講演の取材・記事執筆の作業は、単なる聴講者として講演に参加するのは全く別の刺激がありました。ニューズレターの仕事を通じ自らの大学院生活がより充実すると共に、OSIPPを盛り上げるこの活動に携わることにより大きなやりがいを感じています。(阿部友香)

ニューズレターの仕事を通じて、何より取材の楽しさを知りました。OSIPPの先生方や先輩方と深くお話しできる機会に恵まれましたことを、とても嬉しく思います。(池本佐恵)

編集・発行
OSIPP広報・学連携委員会・ニューズレター編集部
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院
国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202,
E-mail: newsletter09@osipp.osaka-u.ac.jp

私の一冊

松浦 寛 教授

■レイチェル・カーソン(青樹築一訳)『生と死の妙薬』新潮社、1964年6月(新潮文庫に『沈黙の春』として復刻)。

■Rachel CARSON, *Silent Spring*, Houghton Mifflin Company, Boston, 1962.

松浦教授がこの本に初めて出会ったのは1974年ごろ、学部4年生の時だった。当時、大阪大学の図書館をはじめ、いくつかの図書館を探したが見当たらず、新潮社に連絡しようやく書店から最後の一冊を手に入れた。かなり傷みが激しかったが、「35年も経たが、今も大切に保管している」という。

著者のレイチェル・カーソン(Rachel CARSON, 1907-1964)は米国の海洋生物学者で、作家・ジャーナリストでもあった。20世紀半ばの米国では、農業生産の効率を上げる



ためにDDTなどの農薬が大量に使用されていた。本書は、ある春に鳥や虫の音が聞こえなくなったという寓話の形で、生物学者の観点から、農薬の大量使用による将来の環境破壊の可能性についていち早く警告している。生態系の中で生きる人類にとって、環境問題が重要な問題であるとの認識を最初に示した書物であり、専門知識をほとんど要しないため、初心者も読みやすいという。

松浦教授は、現在から見ると本書に書かれた内容の全てが正しいわけではなく、当時の知識による限界があることを指摘する。例えば、本書は害虫の天敵を畑に放すことを提唱しているが、現在では、その地域の生態系に存在していない生物を人為的に持ち込むことは却って生態系を混乱させると考えられている。それでも、松浦教授は、環境問題を考える原点ともいべき本書を一度読んでほしいという。出版当時から賛辞と非難が渦巻き、1日で4万部を売り切る一方で、農薬や化学薬品メーカーからの圧力で一時姿を消した本書。今では原著がペーパーバックで手軽に入手でき、邦訳も新潮文庫に収められている。因みに、松浦教授も大学院に入った2年目に原版を読んでいたという。